

総務



通常点検

1 消防職員

(1) 階級別消防職員

平成27年4月1日現在

階級 区分	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	その他	計
	定数	階級別内訳なし								
実数	1	6	24	124	170	98		86	3	512

※合計512名のうち3名は再任用職員で、階級は消防司令。

(2) 消防職員配置状況

平成27年4月1日現在

階級 区分	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	その他	計
	消防局長	1								
消防次長		2								2
消防総務課			2	5	5				3	15
企画管理課			2	5	1					8
指令課			4	11	8					23
予防課			2	8	3	3		1		17
警防課			1	6	4					11
救急課			1	6		1				8
小計	1	2	12	41	21	4	0	1	3	85
東消防署		1	3	13	18	18		19		72
中山出張所				4	12	6		2		24
高谷出張所				4	13	5		2		24
小計		1	3	21	43	29	0	23		120
西消防署		1	3	14	21	10		9		58
国府台出張所				5	10	5		4		24
大洲出張所				4	7	8		5		24
小計		1	3	23	38	23	0	18		106
南消防署		1	3	17	19	15		19		74
行徳出張所				3	9	10		2		24
広尾出張所				6	9	5		4		24
小計		1	3	26	37	30	0	25		122
北消防署		1	3	9	19	9		14		55
曾谷出張所				4	12	3		5		24
小計		1	3	13	31	12	0	19		79
署所計		4	12	83	149	94	0	85		427
合計	1	6	24	124	170	98	0	86	3	512

※合計512名のうち3名は再任用職員で、階級は消防司令。

(3) 消防職員階級別年齢調

平成27年4月1日現在

階級 年齢	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	その他	計
18歳～19歳								3		3
20歳～24歳								51		51
25歳～29歳						36		32		68
30歳～34歳					5	23			1	29
35歳～39歳				9	37	11				57
40歳～44歳				37	60	23			1	121
45歳～49歳			1	33	32	5				71
50歳～54歳		1	11	18	22					52
55歳～59歳	1	5	12	24	14				1	57
60歳以上				3						3
計	1	6	24	124	170	98	0	86	3	512
平均年齢	57歳 4ヶ月	57歳 1ヶ月	54歳 9ヶ月	47歳 10ヶ月	44歳 1ヶ月	33歳 8ヶ月		23歳 9ヶ月	44歳 7ヶ月	40歳 3ヶ月

※合計512名のうち3名は再任用職員で、階級は消防司令。

(4) 消防職員階級別勤続年数

平成27年4月1日現在

階級 年齢	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	その他	計
5年未満						6		68		74
5年以上～10年未満						43		18	1	62
10年以上～15年未満				3	22	12				37
15年以上～20年未満				8	19	6				33
20年以上～25年未満				34	55	24			1	114
25年以上～30年未満			5	33	34	7				79
30年以上～35年未満			7	23	23					53
35年以上	1	6	12	23	17				1	60
計	1	6	24	124	170	98	0	86	3	512
平均勤続年数	36年 7ヶ月	36年 9ヶ月	34年 3ヶ月	27年 3ヶ月	23年 9ヶ月	12年 9ヶ月		2年 2ヶ月	22年 7ヶ月	19年 7ヶ月

※合計512名のうち3名は再任用職員で、階級は消防司令。

2 予 算

平成 27 年度消防費予算における主な事業は、西消防署中央監視装置等改修工事、南消防署屋上防水工事を行うほか、高規格救急自動車及び防火衣等の整備を行う。

また、救急救命士の養成等を行い、救命率向上を目指すなど総合的な消防力の充実強化を図る。

(1) 年度別市一般会計予算と消防費予算

年度 \ 区分	市一般会計予算 (千円)	消防費予算 (千円)	構成比 (%)
平成 22 年度	126,800,000	5,603,000	4.41
平成 23 年度	132,600,000	5,952,000	4.49
平成 24 年度	133,800,000	5,575,000	4.17
平成 25 年度	127,100,000	5,223,000	4.11
平成 26 年度	131,100,000	5,357,000	4.09
平成 27 年度	134,000,000	5,380,000	4.01

(2) 年度別消防費当初予算に対する負担比較

年度 \ 区分	消防費予算 (千円)	人 口 (人)	世帯数 (世帯)	負 担 額 (円)	
				市民 1 人当たり	1 世帯当たり
平成 22 年度	5,603,000	475,576	219,439	11,781	25,533
平成 23 年度	5,952,000	474,443	219,359	12,545	27,133
平成 24 年度	5,575,000	469,603	219,653	11,871	25,380
平成 25 年度	5,223,000	467,018	219,053	11,183	23,843
平成 26 年度	5,357,000	470,236	222,453	11,392	24,081
平成 27 年度	5,380,000	474,155	226,296	11,346	23,774

(3) 年度別消防費（当初）節別内訳

（単位：千円）

目	節	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1 常 備 消 防 費	1 報 酬	237	219	219	219
	2 給 料	2,136,299	2,089,683	2,140,579	2,179,930
	3 職員手当等	1,855,668	1,828,243	1,840,220	1,870,079
	4 共 済 費	723,419	677,306	687,005	736,644
	7 賃 金	2,327	0	0	0
	8 報 償 費	3,300	3,266	3,352	3,649
	9 旅 費	5,203	6,496	6,847	7,183
	10 交 際 費	76	68	68	68
	11 需 用 費	129,816	129,832	129,198	129,704
	12 役 務 費	33,610	25,388	24,383	23,797
	13 委 託 料	53,499	32,903	33,765	30,819
	14 使用料及び賃借料	11,286	78,029	78,308	80,563
	16 原材料費	1,195	1,155	1,065	927
	18 備品購入費	12,357	21,307	12,271	15,190
19 負担金補助及び交付金	122,313	54,438	50,107	61,354	
27 公 課 費	2,056	2,115	1,951	2,342	
	小 計	5,092,661	4,950,448	5,009,338	5,142,468
2 非 常 備 消 防 費	1 報 酬	13,700	13,668	13,399	15,844
	5 災害補償費	2,045	2,045	2,045	2,045
	8 報 償 費	7,884	7,798	7,800	8,494
	9 旅 費	22,278	22,291	21,703	20,019
	10 交 際 費	53	48	48	48
	11 需 用 費	6,068	6,241	4,656	4,681
	12 役 務 費	32	8	0	0
	13 委 託 料	1,097	1,242	1,073	1,118
	14 使用料及び賃借料	3,419	3,448	3,538	3,554
	18 備品購入費	1,920	2,918	1,620	4,374
19 負担金補助及び交付金	12,543	12,265	12,234	12,210	
27 公 課 費	410	337	305	337	
	小 計	71,449	72,309	68,421	72,724
3 消 防 施 設 費	11 需 用 費	0	0	0	28,518
	12 役 務 費	100	34	17	34
	13 委 託 料	4,320	0	2,191	3,000
	15 工事請負費	148,600	36,394	79,000	64,190
	18 備品購入費	240,000	153,700	188,000	56,000
	19 負担金補助及び交付金	17,000	10,000	10,000	13,000
	22 補償補填及び賠償金	380	0	0	0
	27 公 課 費	490	115	33	66
	小 計	410,890	200,243	279,241	164,808
合 計		5,575,000	5,223,000	5,357,000	5,380,000
対前年度増減率 (%)		△ 6.33	△ 6.31	2.60	0.40

3 職員研修

(1) 委託研修

(単位：人)

区 分		年度別						計
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
消防 大学 校	幹部科	2	2	1	1	1		7
	警防科	1		1			1	3
	救助科		1					1
	救急科							
	予防科	1			1			2
	危険物科	1						1
	火災調査科			1				1
	N B C コース			1	1			2
	高度救助・特別高度救助コース					1	1	2
千葉 県 消防 学校	初任科	7	22	17	6	14	18	84
	特殊災害科	1	1	1	1			4
	予防査察科	3	4	2	2			11
	危険物科							
	火災調査科	1	2	2	2			7
	救急科	6	7	7	7	5	5	37
	救助科	2	3	3	3	2	2	15
	訓練指導科	2	2		2	2	2	10
	はしご自動車等講習	2	3	2	2			9
	薬剤投与講習	2						2
救命士	救命士2行為追加講習						4	4
	救急救命士新規養成研修	2	3	3	3	3	2	16
	薬剤投与追加講習	2				1		3
資格 技能 取得 等 研修	指導救命士養成研修						1	1
	潜水技術研修	1		1	1			3
	潜水士免許取得研修			2	2	2	2	8
	緊急自動車運転技能者研修	2	2	2	2			8
	小型移動式クレーン運転技能講習	7	2	2	2			13
	フォークリフト運転技能講習	4	2	2	2		6	16
	玉掛け技能講習			2	2			4
一級小型船舶操縦士免許取得講習						1	1	
計		49	56	52	42	31	45	275

(2) 職場研修

(単位：人)

区 分		年度別						計
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
一般 研修	新規採用職員研修	7	26	14	9	22	21	99
	消防士研修	1	15	14	6	26	19	81
	初級幹部研修	10	3	7	6	17	15	58
	中級幹部研修	11	41	22	22	14	17	127
計		29	85	57	43	79	72	293

4 消防力の整備指針と現有消防力の比較

平成12年消防庁告示第1号消防力の整備指針で定める整備水準と市川市の現有消防力を比較したものである。

平成27年4月1日現在

区 分	整備水準	現 有	充 足 率
署 所 の 数	15	11	73.3%
消防ポンプ自動車	22	14	63.6%
化学消防車	3	2	66.7%
はしご自動車	4	3	75.0%
三点セット	1	1	100.0%
消 防 艇	1	1	100.0%
救 急 自 動 車	13	11	84.6%
救 助 工 作 車	3	2	66.7%
指 揮 車	4	4	100.0%

- ※ 基準・現有台数は、ともに非常用消防自動車等を含まない。
- ※ 三点セットの内訳は、大型化学高所放水車・泡原液搬送車の2台。